

事業計画概要書（農家分家、分家住宅、自己用住宅）

1 事業の必要性（分家の場合、本家の跡取りを明記、いない場合その理由を明記）

2 申出地を選定した経緯及び理由（交換分合の状況についても記入）

3 事業計画の概要

敷地面積	種 類	建築面積	延べ床面積	構 造 及 び 仕 様
m ²	居 宅	m ²	m ²	
	その他			

※自己用住宅の移転の場合、跡地利用計画を明記

事業計画概要書（公共代替）

1 事業の必要性

(1) 土地収用法該当事業の概要

事業名	
事業者（担当課）	
事業期間	
事業費	万円（内補助金 万円）
事業地の所在町名	
事業の内容及び目的	

(2) 移転建物等の施設の概要

- ・買収地の町名、地番、地目、面積

（その他一体的に利用している土地がある場合、その町名、地番、地目、面積）

買収地の所在

町 番地 地目 面積 m²

その他

町 番地 地目 面積 m²

- ・施設の概要

一体的に利用している土地の合計面積 m²

	建築面積	延べ床面積	構造及び仕様	収用の有無	備考
居宅	m ²	m ²			
その他					

2 申出地を選定した経緯及び理由

(1) 位置選定にあたっての選定基準

(2) 市街化区域に立地できない理由

(3) 市街化調整区域のうち農用地区域以外に立地できない理由

3 事業計画の概要

(1) 開発面積及び開発面積の根拠（残地活用についても記入）

- ・開発面積 m^2
- ・開発面積の根拠

(2) 施設の概要

	建築面積	延べ床面積	構造及び仕様	備考
居 宅	m^2	m^2		
その他				

(3) 資金計画

土地購入費	万円	自己資金	万円
造成費	万円	収用移転補償費	万円
建築費	万円	(土地売却代金含む)	
		借入金	万円
		(借入先)
計	万円	計	万円

事業計画概要書（駐車場、資材置場）

※ 駐車場・資材置場は、原則として事業所・店舗等の拠点（工場等）の隣接地で、かつ露天とする。

1 事業の必要性

2 申出地を選定した経緯及び理由（隣接地でない場合、その理由）

3 事業計画の概要

(1) 駐車場の現況及び計画

	現況	計画	計画後
駐車場	台 m ² 内訳	台 m ² 内訳	台 m ² 内訳
資材置場	m ² 内訳	m ² 内訳	m ² 内訳
計	m ²	m ²	m ²

※借地の場合、借地期間が10年以上の借地計画であること

※事務所等の拡張により駐車場等が必要な場合、拡張計画についても記入すること
(計画平面図、建築確認届の写し等を添付)

(2) 資金計画

土地購入費	万円	自己資金	万円
年間借地料	万円	借入金	万円
造成費	万円	(借入先)	
計	万円	計	万円

4 事業者の現況

・主な事業内容

設立年月	年	月	資本金	万円
従業員数		人	生産額 (出荷額)	万円

・主な取引先及び取引額

・車両及び資材等の所有状況

※ 事業所等の施設の状況（事務所、駐車場等が借地の場合、借地先住所氏名を記入するとともに、事業所等の現況利用平面図を添付し、その所在住所、面積、登記地目、登記年月日、既存宅地の有無、許可宅地の場合は許可番号、許可日、利用形態別面積等を記入する）

事業計画概要書（店舗）

1 事業の必要性（経歴、資格、立地の動機等）

2 申出地を選定した経緯及び理由（周辺の同業種店舗の状況も記入）

（1）位置選定にあたっての選定基準

（2）市街化区域に立地できない理由

（3）市街化調整区域のうち農用地区域以外に立地できない理由

3 事業計画の概要

(1) 施設の概要

店舗建築面積	m ²	(構造)
(延床面積	m ²	内店舗部分	m ² 客席 席)
駐車場	m ²	(客用	台、その他 台)
通路、緑地等	m ²		
計	m ²		

・主な施設の概要

・従業員数 名 (内雇用 名)

(2) 資金計画

土地購入費	万円	自己資金	万円
造成費	万円	借入金	万円
建物建築費	万円	(借入先)
設備備品費	万円		
計	万円	計	万円

・年間売上高及び経常利益

売上高 万円 利益 万円

※店舗の移転及び拡張の場合、現況を(1)の施設の概要と同様に説明するとともに、現況平面図を添付する。

※店舗の移転の場合、跡地利用について記入、貸店舗の場合、貸主の住所、氏名を記入。

事業計画概要書

(電気通信事業法による認定電気通信事業の用に供する空中線系(その支持物を含む。))又は中継施設)

1 事業の必要性(経歴、資格、事業内容、立地の動機等)

2 申出地を選定した経緯及び理由

(1) 位置選定の選定基準

(2) 農用地区域以外の土地に計画できない理由